

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 誠
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	93,659	86,589	123,749
経常利益(百万円)	8,865	5,994	10,954
四半期(当期)純利益(百万円)	5,094	3,682	6,277
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,112	3,658	6,260
純資産額(百万円)	37,464	40,235	38,606
総資産額(百万円)	68,201	65,985	71,601
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	229.32	165.76	282.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.9	61.0	53.0

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	98.10	50.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第25期及び第25期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第26期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第25期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の立ち直りをけん引してきた生産や輸出に底堅さがみられたものの、欧州債務危機の影響による世界景気の減速や、歴史的な円高に加えタイ洪水の影響もあって、全体として回復の動きは鈍化したままで推移しました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、地デジ化移行(2011年7月)特需の反動により、テレビやレコーダーの需要が激減しました。また、パソコン周辺機器市場は、タイ洪水の影響によるハードディスクの供給不足と価格の高騰、これを受けた製品価格の大幅値上げにより、需要が減退する等厳しい状況が続きました。一方で、スマートフォン市場は急速な普及を背景に大幅に伸長し、その周辺機器市場も拡大しました。

当社グループは、このような厳しい市場環境の中で、引き続き国内市場での販売拡大とシェア確保とともに、海外事業の展開に懸命に努力しました。しかし、ハードディスクの供給不足と製品価格の値上げに伴い主力事業の一つであるストレージ製品の販売台数は大幅に減少しました。また、競争激化によるネットワーク製品の単価下落、新商品の投入遅れ等のマイナス要因が重なりました。これらを挽回するべく、新たな成長市場であるスマートフォン向けの新商品を発売するとともに、撮った写真をパソコンを使わず簡単に保存し、それを大画面のテレビで見られる「おもいでばこ」を発売する等、新市場の開拓に向け努力を続けました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は865億89百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益56億83百万円（同35.0%減）、経常利益59億94百万円（同32.4%減）、四半期純利益36億82百万円（同27.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

国内では、主力製品であるハードディスクがタイ洪水の影響により製品価格が大幅に値上がり、需要が減退し販売台数が減少しました。これにより売上高は850億91百万円（前年同期比8.0%減）となりました。また、競争激化によるネットワーク製品の単価下落、新製品の投入遅れ等の影響により、セグメント利益（営業利益）は58億15百万円（前年同期比33.1%減）になりました。

アジア

グループ内の株式会社バッファロー向けの売上が減少し、売上高は46億33百万円（前年同期比29.2%減）になり、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同期比87.8%減）になりました。

欧州

販売拡大に努め、売上高は53億40百万円（前年同期比15.7%増）となりましたが、ロシアでの販売拡大に向けた先行投資により、セグメント損失（営業損失）は22百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）97百万円）となりました。

米国

為替の影響により売上高は21億39百万円（前年同期比4.3%減）となり、中南米での販売拡大に向けた先行投資もあり、セグメント損失（営業損失）は2億35百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）70百万円）となりました。

主要な製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品では、第2四半期に引き続き、パソコンのメモリ初期搭載容量の大容量化による、メモリモジュール追加購入需要が低迷したことから、販売台数は前年同期比で17.1%減少しました。また、DRAM価格下落の影響もあり、売上高は前年同期比49.4%減の35億36百万円となりました。

フラッシュメモリ製品では、SD等メモリカード、次世代規格USB3.0対応USBフラッシュの拡販に努めました。これにより、販売台数は前年同期比で18.2%増加し、売上高は前年同期比14.2%増の66億93百万円となりました。

ストレージ製品では、タイ洪水の影響による製品価格の値上げに起因する需要の減退により、主力の外付ハードディスクの販売台数が減少しました。販売台数は前年同期比で7.3%減少し、売上高は前年同期比18.7%減の270億18百万円となりました。

NAS（ネットワークハードディスク）製品では、NASに貯めたデータをインターネットを介してスマートフォンで見たり、聴いたりするプライベートクラウドストレージ用途の活用提案を進めました。ユーザーの裾野を広げるべく、設定が簡単なLinkStation cloud Editionを発売する等、NASの需要喚起に努めました。これらにより、販売台数は前年同期比で11.0%増加し、売上高は前年同期比4.7%増の95億49百万円となりました。

ネットワーク製品では、スマートフォンでの無線LANの利用が増加傾向にある流れを受け、専門知識がないユーザーでも簡単に無線LANを設定できる製品を発売する等、市場拡大に努めました。これらにより、販売台数は前年同期比で27.2%増加しましたが、単価下落により、売上高は前年同期比8.1%減の194億91百万円となりました。

デジタルホーム製品では、地デジ化移行後の反動により、第2四半期後半から需要が減少しました。また、新たな視聴形態を提案する、8チャンネル分の地上デジタル放送を最大8日間自動で録画する機能を実現したテレビレコーダー「ゼン録」を発表しましたが、製品出荷には至りませんでした。しかし、第2四半期前半までの地デジ関連製品の売上伸長により、販売台数は前年同期比で55.2%増加し、売上高は前年同期比64.5%増の63億54百万円となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、液晶保護フィルム・保護ケース等、スマートフォン関連製品のラインアップを拡充しました。また、マウス、Webカメラ等のパソコン周辺機器においてもシェア確保に注力しました。これらにより、販売台数は前年同期比で17.1%増加し、売上高は前年同期比10.1%増の83億44百万円となりました。

[四半期製品分類別連結売上高]

	平成23年3月期 (第3四半期連結累計期間)		平成24年3月期 (第3四半期連結累計期間)		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	6,989	7.5	3,536	4.1	49.4
フラッシュメモリ	5,861	6.3	6,693	7.7	14.2
ストレージ	33,226	35.5	27,018	31.3	18.7
N A S	9,120	9.7	9,549	11.0	4.7
ネットワーク	21,218	22.6	19,491	22.5	8.1
デジタルホーム	3,863	4.1	6,354	7.3	64.5
サプライ・アクセサリ	7,576	8.1	8,344	9.6	10.1
D O S / V パーツ	3,569	3.8	3,463	4.0	3.0
サービス	1,641	1.8	1,561	1.8	4.9
その他	591	0.6	575	0.7	2.7
合計	93,659	100.0	86,589	100.0	7.5

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は659億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億15百万円減少しました。流動資産は605億6百万円となり51億10百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少109億32百万円、受取手形及び売掛金の減少30億81百万円、有価証券の増加79億36百万円によるものです。固定資産は54億79百万円となり5億5百万円減少しました。

負債合計は257億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億44百万円減少しました。流動負債は228億56百万円となり、67億30百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少31億90百万円、未払法人税等の減少22億20百万円によるものです。固定負債は28億93百万円となり、5億14百万円減少しました。

純資産合計は402億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億29百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の獲得36億82百万円と配当金の支払13億32百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	22,237,873	-	1,000	-	250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,168,500	221,685	-
単元未満株式	普通株式 45,873	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	221,685	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須三丁目30番20号	23,500	-	23,500	0.10
計	-	23,500	-	23,500	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,296	11,364
受取手形及び売掛金	22,080	18,999
有価証券	9,100	17,037
商品及び製品	5,712	5,538
原材料及び貯蔵品	4,582	6,217
その他	1,878	1,373
貸倒引当金	35	23
流動資産合計	65,616	60,506
固定資産		
有形固定資産	956	950
無形固定資産		
のれん	43	10
その他	2,179	1,658
無形固定資産合計	2,223	1,668
投資その他の資産		
その他	3,036	2,876
貸倒引当金	231	17
投資その他の資産合計	2,805	2,859
固定資産合計	5,984	5,479
資産合計	71,601	65,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,148	16,958
未払法人税等	2,804	583
未払金	2,868	2,890
役員賞与引当金	41	20
製品保証引当金	155	131
訴訟損失引当金	44	-
事業再構築引当金	300	6
その他	3,223	2,264
流動負債合計	29,586	22,856
固定負債		
退職給付引当金	925	969
役員退職慰労引当金	555	517
リサイクル費用引当金	158	157
その他	1,768	1,248
固定負債合計	3,407	2,893
負債合計	32,994	25,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	36,435	38,784
自己株式	59	60
株主資本合計	38,150	40,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	98
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	314	362
その他の包括利益累計額合計	213	263
少数株主持分	670	-
純資産合計	38,606	40,235
負債純資産合計	71,601	65,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	93,659	86,589
売上原価	72,834	67,567
売上総利益	20,825	19,021
販売費及び一般管理費	12,084	13,338
営業利益	8,740	5,683
営業外収益		
受取利息	39	39
受取配当金	18	189
有価証券売却益	-	32
為替差益	142	-
投資事業組合運用益	61	-
デリバティブ評価益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	14
訴訟損失引当金戻入額	-	40
その他	31	46
営業外収益合計	293	363
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	27
有価証券売却損	-	0
デリバティブ評価損	135	-
持分法による投資損失	1	0
その他	31	24
営業外費用合計	168	52
経常利益	8,865	5,994
特別利益		
固定資産売却益	-	2
訴訟損失引当金戻入額	68	-
事業再構築引当金戻入額	-	7
その他	5	-
特別利益合計	73	9
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	16	7
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	5	-
過年度使用料	88	-
事業再構築引当金繰入額	280	-
その他	40	-
特別損失合計	432	7
税金等調整前四半期純利益	8,507	5,996
法人税、住民税及び事業税	3,159	2,033
法人税等調整額	171	254
法人税等合計	3,331	2,288
少数株主損益調整前四半期純利益	5,175	3,708
少数株主利益	81	26
四半期純利益	5,094	3,682

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,175	3,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	3
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	31	48
その他の包括利益合計	62	49
四半期包括利益	5,112	3,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,031	3,632
少数株主に係る四半期包括利益	81	26

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、名古屋市市民税減税条例(平成23年12月28日公布)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.56%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.71%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は29百万円減少、繰延税金負債の金額は1億67百万円減少し、法人税等調整額は1億31百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 11百万円 支払手形 499百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(百万円)	(百万円)
減価償却費 936	減価償却費 959
のれんの償却額 32	のれんの償却額 249

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	444	20	平成22年9月30日	平成22年11月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	888	40	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	444	20	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	86,239	625	4,568	2,225	93,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,212	5,917	46	10	12,187
計	92,452	6,543	4,615	2,236	105,846
セグメント利益又は損失()	8,696	98	97	70	8,768

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,768
セグメント間取引消去	27
四半期連結損益計算書の営業利益	8,740

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	77,791	1,363	5,331	2,103	86,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,299	3,270	9	36	10,615
計	85,091	4,633	5,340	2,139	97,205
セグメント利益又は損失()	5,815	12	22	235	5,570

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,570
セグメント間取引消去	113
四半期連結損益計算書の営業利益	5,683

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券	10,689	10,689	-

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券	18,967	18,967	-

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	123	281	157
	(2)債券	897	899	1
	(3)その他	200	233	33
	小計	1,221	1,413	192
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	306	276	30
	(2)その他	9,000	9,000	-
	小計	9,306	9,276	30
合計		10,527	10,689	161

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

区分	種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	61	200	139
	(2)債券	798	822	24
	(3)その他	13,366	13,411	45
	小計	14,225	14,434	208
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	395	353	41
	(2)その他	4,183	4,179	3
	小計	4,578	4,532	45
合計		18,803	18,967	163

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	229円32銭	165円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,094	3,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,094	3,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,214	22,214

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....444百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社メルコホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。